

寄稿30

EUの経済戦略が世界を巻き込みつつある： サーキュラーエコノミーの国際的な動向

法政大学 経営学部 北田皓嗣

■はじめに

世界最大の運用会社であるBlackRockのCEOであるラリー・フィンクは、「サーキュラーエコノミーは未来の設計図（blueprint）である」と語っています。この設計図がどのように描かれ、これからの国際社会がどのように変容していくのかを理解するには、サーキュラーエコノミーを強力に推進するEUの方策とその背景を理解する必要があります。サーキュラーエコノミーが、資源の枯渇や廃棄物、汚染の問題などサステナビリティに貢献する取り組みであることは間違いありません。しかし、EUは資源の有効活用を通じて経済の再構築を図り、世界の新たなスタンダードを作り出そうともしています。サーキュラーエコノミーは、環境に優しいだけでなく、世界経済の枠組みを変えるための戦略的手段ともなり得ます。

■EUのサーキュラーエコノミーの背景

資源を循環させていくという考え方は、EUの産業を取り巻く状況と相性が良いです。一つめは、モノの消費からモノの利用に付加価値の軸をシフトしていく点にあります。EUは長らくモノづくりの競争力が低く、多くの製品をアジア地域などグローバルな市場から購入してきました。モノを作って売っていくモデルから、モノを利用するためのサービスを提供するモデルへと市場がシフトしていくサーキュラーエコノミーは、EUがその競争力を取り戻すための突破口となり得ます。PaaS(Product as a Service：製品のサービス化)やシェアリング、サブスクリプションなどの多様な価値創造の仕組みが試されています。

二つめに、サーキュラーエコノミーを実現するためのシステムやプラットフォームの構築、そしてその販売はEUが得意な領域です。例えば水メジャーとして有名なフランスのヴェオリアは廃棄物管理でも圧倒的な競争力を備えています。ヴェオリアは先進的なリサイクルシステムの開発に加えて、自治体に対してゴミ収集のシステムや社会インフラを提供することに長けています。地域社会の日常にリサイクルを根付かせることで、ヴェオリアは持続可能な循環を促し自社の地位を不動のものとしています。

三つめに、サーキュラーエコノミーはデジタル技術を介した新たな競争優位を生み出す機会にもなり得ます。アメリカのGAFAMや中国のBATXに比べて、EU企業はデジタルサービスの展開や仮想空間でのビジネスモデル構築に苦勞しています。しかし、物理的な資源や製品、廃棄物とデジタル情報を結びつけるトレーサビリティシステムや、それらを統合するデジタルプラットフォームの開発は、EUの既存の強みと相性が良く、彼らが業界のリーダーとなる可能性を秘めています。例えばドイツのシーメンスは得意とする自動車産業に留まらず多様な製造業向けにターンキーソリューション（鍵を回すだけで、つまり顧客が複雑な設定や導入プロセスを経ることなく、即座にシステムを運用開始できるパッケージであり、製造設備だけでなく、運用を効率化するマネジメントシステムも一体となった包括的なソリューション）を提供しています。これらのソリューションは、デジタル技術に支えられた生産ラインの運用効率を高めるシステムによって構成されています。シーメンスはCatena-Xに深く関与しており、デジタル

技術と連携した生産管理システムをリサイクルプロセスも含む資源循環のためのサプライチェーンに拡張しようとしていると考えられます。

■ EUを中心とした規制強化の動き

世界に先駆けて域内の経済活動、資源利用をサーキュラーなものへと移行させるために、EUは段階的な規制の強化を行なっています。2015年にサーキュラーエコノミーパッケージを導入し、2020年にはサーキュラーエコノミーへの移行のための新しい行動計画を発表しました。初期の政策パッケージには廃棄物の削減に関する項目も多く含まれていましたが、2020年に発表された行動計画では製造業を含む幅広い産業への影響を深めています。

サーキュラーエコノミーのための行動計画の中心には、持続可能な製品の立法イニシアチブがあり、製品の設計段階から廃棄物を出さないようにすることを目指しています。製品や部品のデザインを標準化することで、循環する資源の品質が向上し、資源循環の効率性も向上することが期待されます。製品や部品のデザインの標準化が進むと、製品を通じた差別化が難しくさせるため、付加価値の軸は、製品の製造・販売から、PaaSやシェアリングなど製品を利用するためのサービスへと移行していくと考えられます。

また2020年の行動計画は、修理する権利を認めるとともに、修理や部品、耐久性に関する情報へのアクセスを可能にするように、消費者の権利を強化しています。これにより消費者は故障した製品を修理したり、内部のソフトウェアなどをアップデートしながら、より長く製品を使うことができるようになります。サーキュラーエコノミーへの取り組みや規制は、電子機器・ICT、バッテリーと自動車、包装容器、

プラスチック、繊維、建築、食品の7つの重点分野で特に加速してきます。

2022年3月にEUはさらに多くのサーキュラーエコノミー関連の政策パッケージを発表しました。これにはエコデザイン規則案、エコデザインとエネルギーラベルの作業計画、持続可能な循環型繊維戦略、建築資材規定改訂案が含まれ、消費者のエンパワメントのための指令案も提案されています。11月には新たな政策パッケージとして包装・包装廃棄物に関する規則案とバイオベース・生分解性・堆肥化可能プラスチックの政策枠組みを公表しています。最近ではアパレル製品の売れ残りを廃棄することを禁止する法律が制定されています。EUは、製品を大量生産しコストを低下させるファストファッションなどの従来のビジネスモデルの競争力を抑制し、持続可能な生産と消費を促進する方向に進んでいます。

加速していくEUのサーキュラーエコノミー政策の後を追いかけるように、ASEANや中国、台湾などでもサーキュラーエコノミーの推進に向けた規則や戦略計画などが策定されています。アフリカや南米、カリブ地域においても同様のアライアンスが形成されており、EUを発端としたサーキュラーエコノミーへの政策は世界的なトレンドとなっています。

そしてEUはISOの国際標準規格を通じて、サーキュラーエコノミーの国際展開も目指しています。サーキュラーエコノミーを担当するTC323の議長や、定義や原則のためのWG1 (ISO59004)のコンビナーはフランスのヴェオリアから派遣されています。サーキュラーエコノミーがどのようなものであるのかについて標準的な定義を共有することで、世界中の自治体で政策立案を促すことができ、そのための廃棄物管理インフラやリサイクルのサービスを展開することが可能になります。またEUのデジタル

プロダクトパスポートに対応する製品循環データシートの規格を開発するWG5 (ISO59040)のコンビナーはオーストリアの政府職員が担当しています。これにより生産システムとデジタル技術の連携を、EU内の仕組みと整合的な形で国際展開していくことが可能になります。

■サーキュラーエコノミーへの投資家の関心

このように経済活動と関連性の高いサーキュラーエコノミーの取り組みについて、投資家はどのような見解を持っているのでしょうか。投資家は市場規模の拡大や、新たなイノベーション、投資の機会が生まれることに大いに期待を寄せています。例えばBlackRockは2019年にサーキュラーエコノミーに特化したファンドを立ち上げ、2,250億円以上の資金を管理しています。Closed Loop PartnersやRegeneration.VCなどのベンチャーキャピタルはサーキュラーエコノミーを重視するスタートアップへの投資を拡大させています。三菱ケミカルのようにクリーンテックを核とするコーポレートベンチャーキャピタルを通じてサーキュラーエコノミーに関連する投資を進める企業も存在します。

サーキュラーエコノミー関連の市場は2030年までに大幅に拡大していくことが期待されています。Accentureは「Waste to Wealth」というレポートのなかでグローバルなサーキュラーエコノミーの市場は4.5兆ドルに達すると予測しています。環境省は日本のサーキュラーエコノミー市場が現状の約2倍、すなわち80兆円規模に成長すると見込んでいます。これらの数字は、サーキュラーエコノミーが経済的にも無視できないセクターへと成長する可能性があることを、投資家に示しています。

さらに、この分野は投資機会やイノベーションの可能性に満ち溢れています。持続可能性と経済性のバランスを取るための新素材開発、製品寿命の延長を支える修理・再製造・リユースといったビジネスモデル、そして資源トレーサビリティに対する透明性の要求は、技術革新を促しています。これらのイノベーションは、環境保全だけでなく、長期的な投資リターンを追求する投資家にとっても非常に魅力的であり、サーキュラーエコノミーへの投資増加の一因になっています。

ここまで議論してきたように、EUが舵を取るサーキュラーエコノミーは、ただの環境戦略を超えて、経済システムを根本から問い直す未来志向のビジョンです。モノを「作る」から「使う」へ私たちの日常に大きな変化をもたらします。EUはサーキュラーエコノミーを通じて、大量生産と大量消費の現代社会の生活を見直そうとしています。そこに市場の潮目を読む投資家の目が向けられ、資金流入が加速しています。このような社会変化をただ後追いしていくだけでは、日本企業にとって将来的なビジネスリスクが生じるかもしれません。

北田 皓嗣 (きただ ひろつぐ)

法政大学経営学部 准教授。法政大学専任講師を経て、2014年より同大学准教授。専門はサーキュラーエコノミー、サステナブル情報開示、最近ではCSRインターナルコミュニケーションについての産学連携プロジェクトの立ち上げを準備中。ISO/TC323 (Circular Economy)のexpert(日本代表)を担当。Journal of Cleaner Production や Journal of Material Cycles and Waste Management、Cleaner Environmental Systems などに複数の論文を発表している。『創発型責任経営』(日本経済新聞社、共著)などの書籍を発表。神戸大学大学院経営学研究科修了、博士(経営学)。